

# 第I章 特集

## 世界とつながる我が国の漁業 ～国際的な水産資源の持続的利用を考える～

世界の水産物需要が増大する中で、限りある水産資源を持続的に利用していくことの重要性はますます高まっています。特に、国際的に利用されている水産資源の科学的根拠に基づく適切な管理は、世界的な課題の一つです。

こうした中、近年、我が国の漁業と国際的な資源管理との関係は、急激な変化に直面しています。これまで、我が国の漁業は、我が国を遠く離れて操業する遠洋漁業や周辺諸国との関わりを持つ沖合漁業等、一部のものを除き、主に国内の枠組みに基づいて資源管理を実施しながら行われてきました。しかしながら、今、排他的経済水域（EEZ）と隣接する公海での外国漁船による漁獲の急激な増加や、沿岸で漁獲される水産資源についての国際的な管理の強化等により、遠洋、沖合、沿岸を問わず、国際的な枠組みに基づく資源管理の重要性が急速に増しているのです。

この特集では、世界における漁業・養殖業を取り巻く状況を概観するとともに、我が国の漁業をめぐる国際情勢の変化、国際的な資源管理の枠組みとその最新状況について分析し、責任ある漁業国として、国際的な水産資源の持続的利用を確保するために必要な方策について考察します。



# 第1節 世界の漁業の状況

## (1) 増加し続ける世界の水産物需要

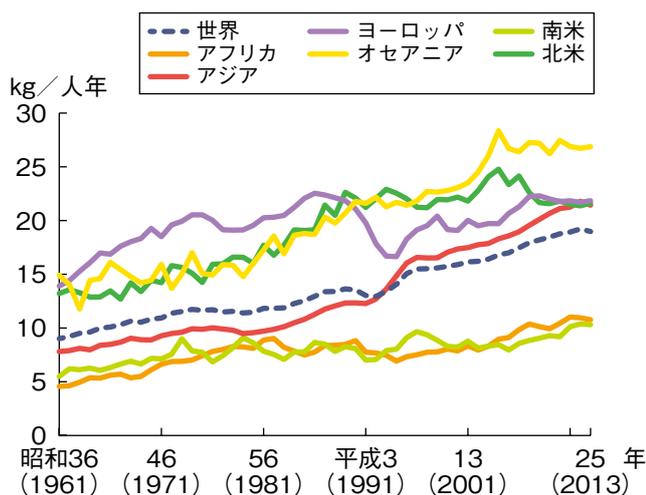
### (1人当たりの水産物消費量の増加)

魚介類は、世界の動物性たんぱく質供給量の16%を担う重要な食料資源です。世界の1人当たりの食用魚介類の消費量は過去半世紀で約2倍に増加しました(図I-1-1)。国際連合食糧農業機関(FAO)は、世界的な魚介類の消費量の増加の要因として、輸送技術等の発達により食品流通の国際化が進展し、都市人口の増加を背景に国際的なフードシステムとつながったスーパーマーケット等での食品購入が増えていること、また、この結果として経済発展の進む新興国や途上国では芋類等の伝統的主食からたんぱく質を多く含む肉、魚等を中心とした食事へと食生活の移行が進んでいることなどを挙げています。さらに、健康志向の高まりも魚介類の消費を後押ししているものとみられています。

1人当たりの魚介類消費量の増加は世界的な傾向ですが、とりわけ、元来より魚食習慣の強いアジア地域では、生活水準の向上に伴って顕著な増加を示しています。特に、中国では過去半世紀に約8倍、インドネシアでは約3倍となるなど、新興国での伸びが目立ちます(図I-1-2)。

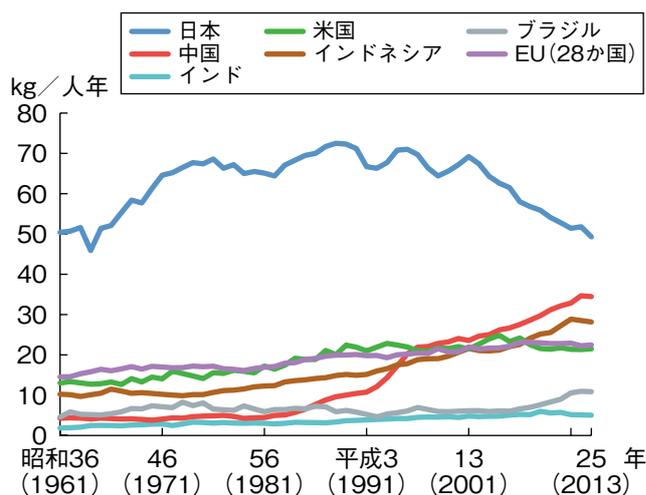
一方、動物性たんぱく質の摂取が既に十分な水準にあるヨーロッパ及び北米地域では、その伸びは鈍化傾向にあります。我が国の1人当たりの魚介類消費量は、高水準ではあるものの、50年前と同水準まで減少してきており、世界の中では例外的な動きをみせています。

図I-1-1 地域別の世界の1人1年当たり食用魚介類消費量の推移(粗食料ベース)



資料：FAO「FAOSTAT (Food Balance sheets)」  
注：粗食料とは、廃棄される部分も含んだ食用魚介類の数量。

図I-1-2 主要国・地域の1人1年当たり食用魚介類消費量の推移(粗食料ベース)



資料：FAO「FAOSTAT (Food Balance sheets)」(日本以外の国)及び農林水産省「食料需給表」(日本)  
注：粗食料とは、廃棄される部分も含んだ食用魚介類の数量。

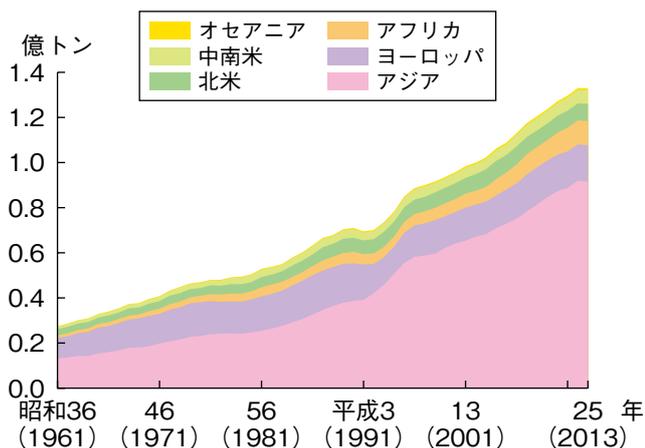
### (世界人口の増加と水産物需要の増大)

1人当たりの魚介類消費量の増加と並行して、世界の人口も増え続けています。この結果、世界全体での魚介類消費量は、過去半世紀の間に約5倍となりました(図I-1-3)。



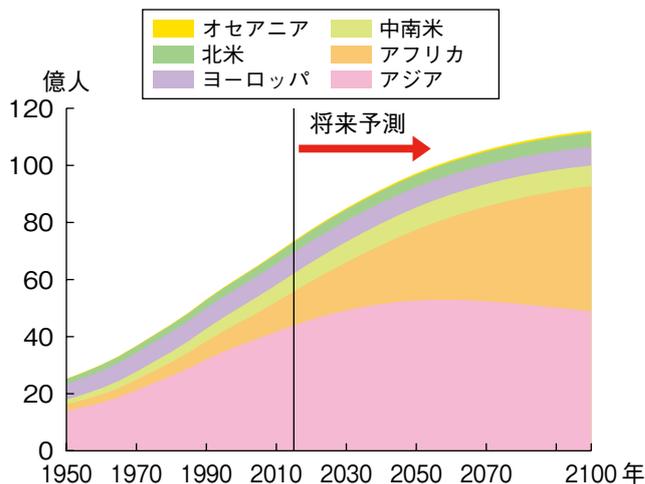
世界人口は今後も増加し続け、2040年には90億人、2060年には100億人を突破すると予想されています（図I-1-4）。1人当たりの魚介類消費量が急激に伸びているアジア地域においては、今後40年間ほどにわたり人口増加が続くとみられています。また、最大の人口増加が予想されるアフリカ地域でも、経済成長に伴う動物性たんぱく質摂取量の増加が見込まれます。このため、今後も世界の水産物に対する需要の増大は続くものと考えられます。

図I-1-3 世界の魚介類消費量の推移（粗食料ベース）



資料：FAO [FAOSTAT (Food Supply-Livestock and Fish Primary Equivalent)] (日本以外の国) 及び農林水産省「食料需給表」(日本)  
注：粗食料とは、廃棄される部分も含んだ食用魚介類の数量。

図I-1-4 世界人口の将来予測



資料：国際連合 [World Population Prospects]

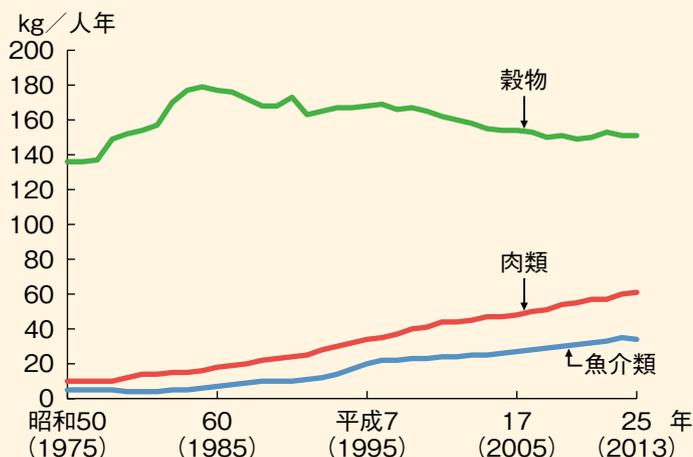
コラム

中国における食料消費の変化

世界人口の約2割を占める中国では、経済成長に伴う食料消費の増加と食生活の変化が続いています。1人当たりの消費量で見ると、伝統的な主食である穀類の消費量がピーク時から2割近く減少し、反対に、肉類の消費量が大きく伸びています（図）。こうした変化は、飼料としてのトウモロコシや大豆への中国の需要を大きく増加させ、ブラジルで生産される大豆の多くが中国に向かうなど、世界の食料供給にも大きな影響を与えています。魚介類についても中国の消費増大は顕著です。

一方、中国では、いまだに、都市部と農村部の食生活に大きな違いがあるものとみられています。今後、経済発展が続けば、穀物に頼って生活する農村部にも食生活の変化が及び、魚介類の消費が更に増加することも予想されます。また、現在の中国の魚介類消費量の5割ほどは、手に入りやすい淡水魚ですが、都市部では、高級品であ

中国の食料消費の推移（粗食料ベース）



資料：FAO [FAOSTAT (Food Balance Sheets)]

る海水魚へと需要がシフトしていく可能性もあります。

1人当たりの消費量の増加に加え、中国の人口は平成42（2030）年頃までは増加を続けるものと予測されていることも、今後しばらくの間の中国の魚介類消費量の増加につながると考えられます。

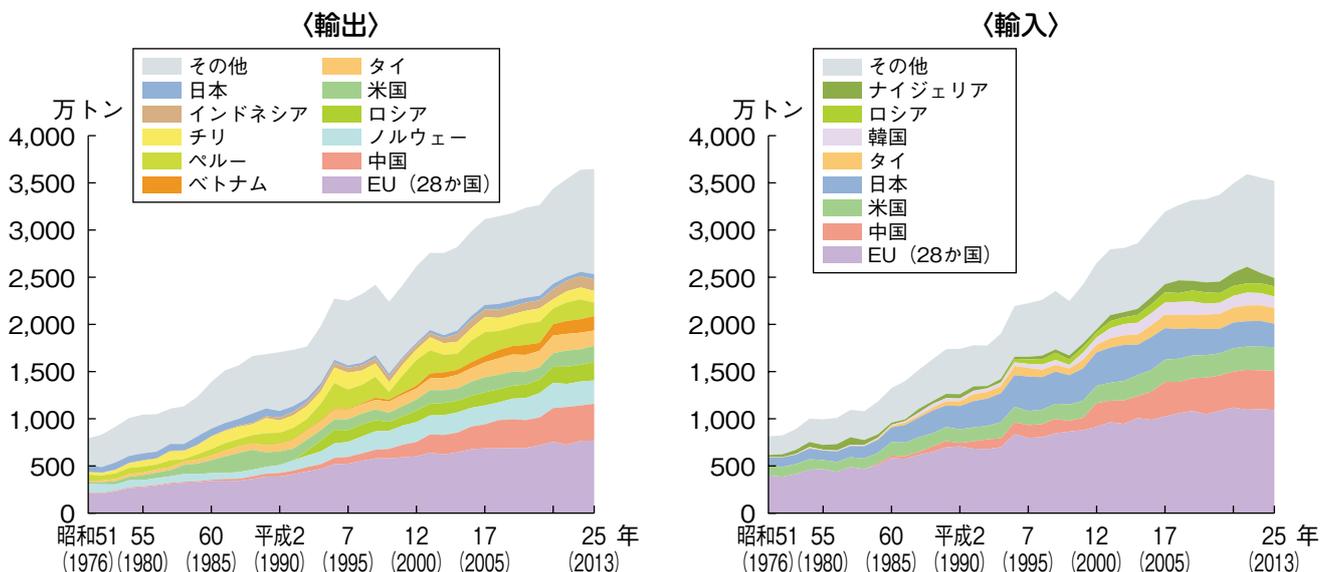
既に、一部の魚種では、中国の流通業者が我が国の流通業者より高い価格で買い付けを行うケースも生じており、今後とも、中国の食料消費の動向を注視する必要があります。

### （国際商材としての水産物）

現代では様々な食料品が国際的に取引されており、多くの国において食料品の輸出入なくしては人々の生活は成り立ちません。中でも水産物は特に国際取引に仕向けられる割合の高い国際商材であり、世界の漁業・養殖業生産量の3割以上が輸出に仕向けられています。また、輸送費の低下と流通技術の向上、人件費の安い国への加工場の移転、貿易自由化の進展等を背景として、水産物貿易は、量・額ともに大幅に増加してきています（図I-1-5）。

多くの国・地域が水産物の輸出入を行っていますが、このうち輸出量では欧州連合（EU）、中国、ノルウェー、ロシア等が、輸入量ではEU、中国、米国、日本等が上位を占めています。特に中国による水産物の輸出入量は大きく増加しており、2000年代半ば以降、単独の国としては世界最大の輸出国かつ輸入国となっています。ただし、輸出入金額では中国は世界最大の純輸出国であり、EU、日本、米国等が主な純輸入国・地域です（図I-1-6）。

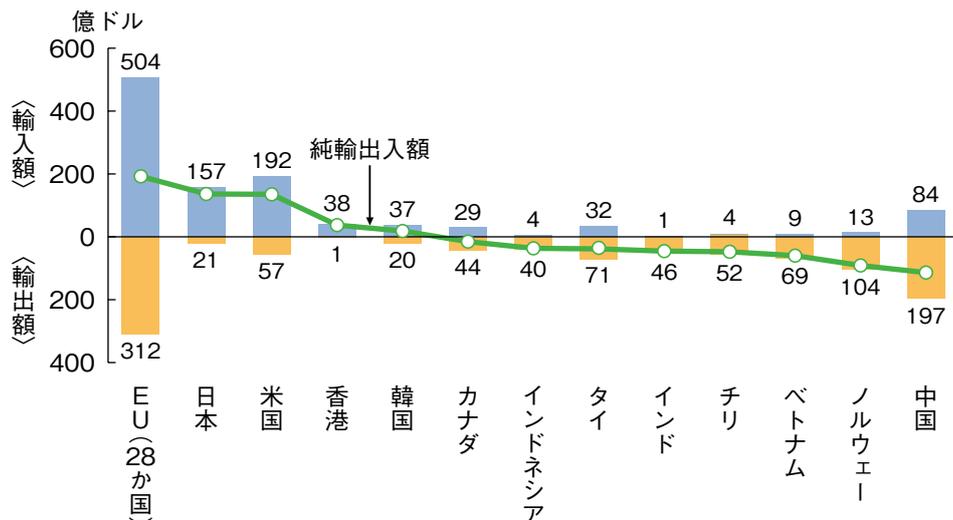
図I-1-5 世界の水産物輸出入量の推移



資料：FAO「Fishstat (Commodities Production and Trade)」  
注：EUの輸出入量にはEU域内における貿易を含む。



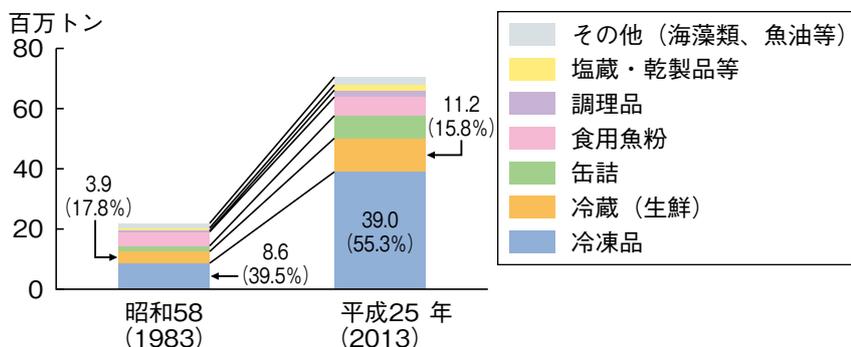
図 I-1-6 主要国・地域の水産物輸出入額及び純輸出入額



資料：FAO「Fishstat (Commodities Production and Trade)」(平成26(2014)年)に基づき水産庁で作成  
注：EUの輸出入額にはEU域内における貿易を含む。

水産物の多くは、冷凍の状態で行われていますが、生鮮や、缶詰等の加工品の輸出入量も、貿易量全体の増加に伴って増えています(図I-1-7)。また、漁獲国から第三国へ輸出され、カットや調理等の加工を経て、再び元の漁獲国や、あるいは更に別の国へ輸出されるといった加工貿易も、盛んに行われています。

図 I-1-7 世界の製品形態別の食用水産物貿易量の変化



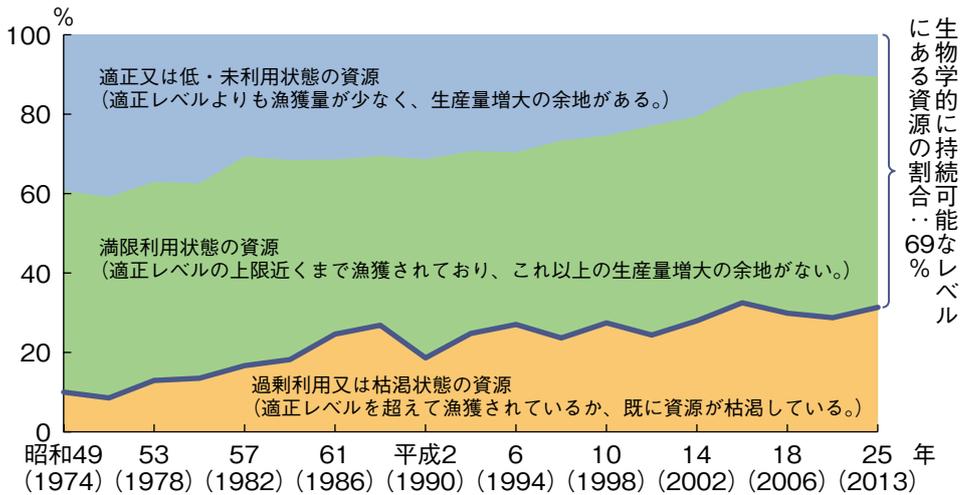
資料：FAO「Fishstat (Commodities Production and Trade)」に基づき水産庁で作成  
注：グラフ内の( )の数値は各年の貿易量に占める各品目の割合(%)。

## (2) 世界の水産資源の動向

FAOは世界の海洋水産資源の状況をまとめています<sup>\*1</sup>。これによれば、生物学的に持続可能なレベルで漁獲されている資源の割合は漸減傾向にあります(図I-1-8)。昭和49(1974)年には90%の水産資源が適正水準又はそれ以下の低・未利用の水準で利用されていましたが、平成25(2013)年にはその割合は69%まで下がってきています。反対に、過剰に利用されている資源の割合は、10%から31%まで増加しています。また、平成25(2013)年時点で、世界の資源のうち、適正レベルの上限まで漁獲されている資源は58%、低・未利用状態であり生産量を増大させる余地のある資源は11%となっています。

\*1 FAOによる評価は、推定資源量、産卵親魚量、漁獲動向、漁獲物の年齢構成等の入手可能なデータを用い、FAO独自の基準に基づき実施。

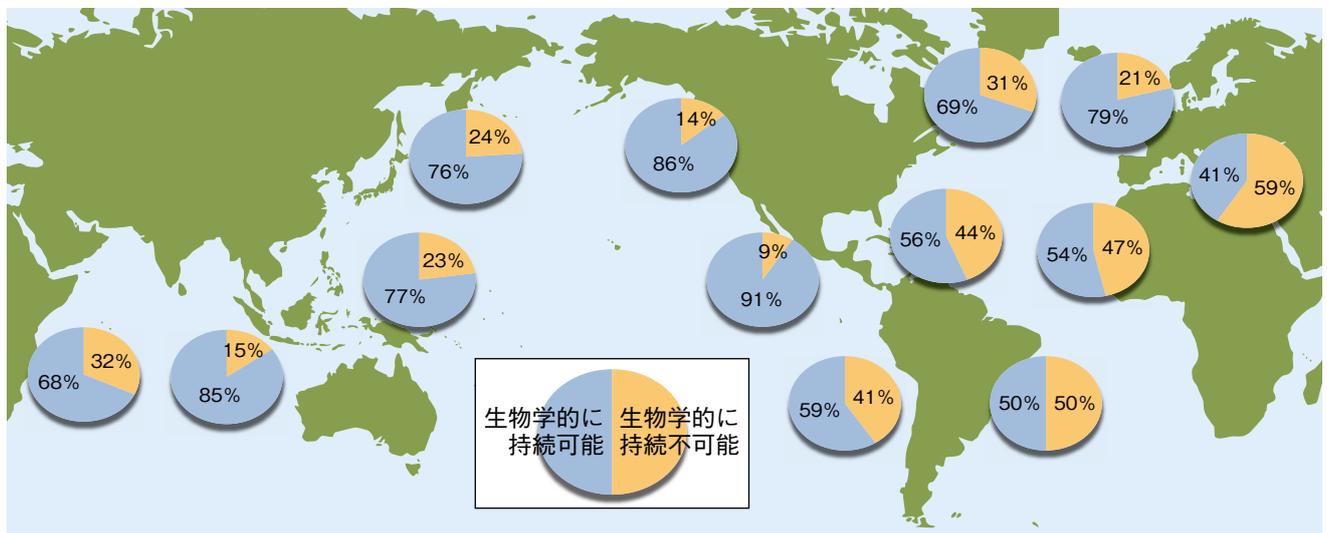
図 I-1-8 世界の資源状況



資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2016」に基づき水産庁で作成

資源状況は海域によっても異なります（図 I-1-9）。FAOによれば、地中海及び黒海、南西大西洋、中西部及び中東部大西洋等の海域においては、適正レベル以下まで減少した資源が4割以上を占め、資源の枯渇が深刻です。しかしながら、資源管理の強化により、回復しつつある資源も一部にはみられます。我が国周辺水域を含む北西太平洋海域では、24%が生物学的に持続不可能、76%が持続可能な資源状態にあると評価されています。

図 I-1-9 海域ごとの資源状況



資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2016」に基づき水産庁で作成

ただし、こうした評価は、過去の漁獲や環境条件の影響を受けた現在の資源状態を表したものです。資源の利用状況や管理によって、現在は適正水準にあっても過剰漁獲状態に陥ることや、過剰漁獲状態から適正水準に回復することもあります。適正水準にある資源を増加させていくには、将来にわたって適切な漁業管理を実施することが重要です。また、資源を適正な水準で維持することにより、将来的に漁獲量の増加を図っていくことも期待されます。

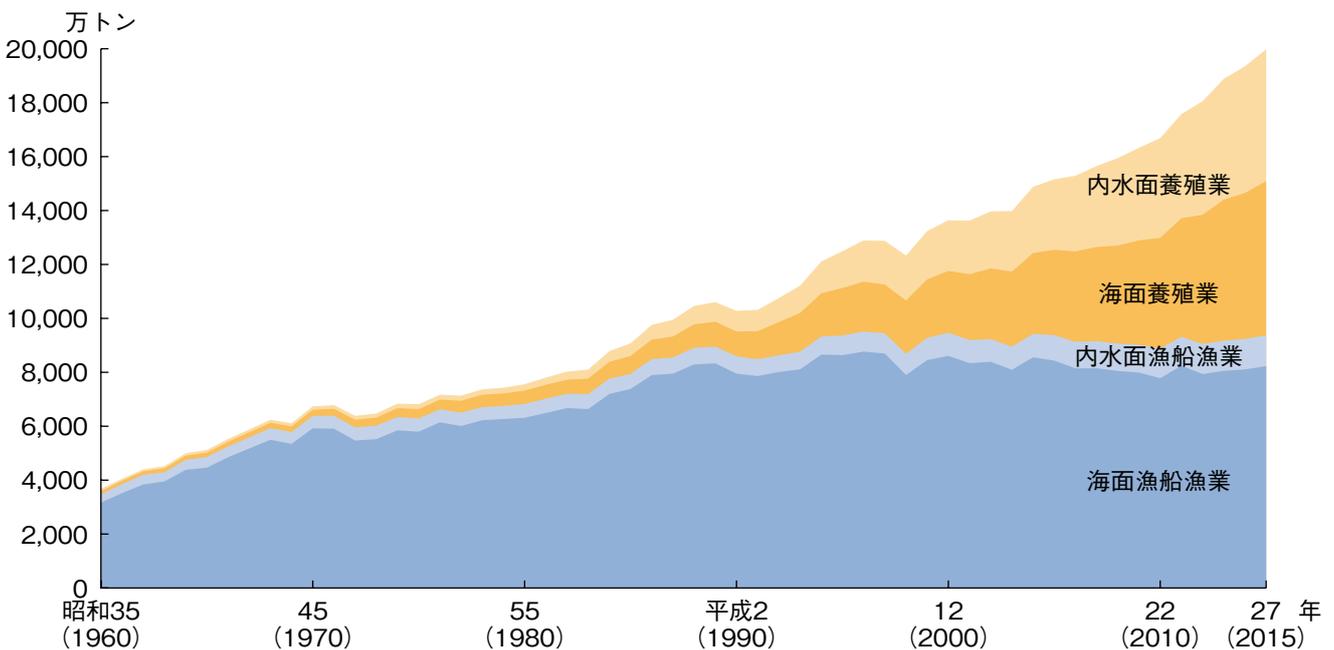


### (3) 世界の漁業・養殖業生産

#### (漁業・養殖業生産量の推移)

水産物に対する需要の拡大と呼応して、世界の漁業・養殖業生産量は増加し続けています。平成27（2015）年の漁業・養殖業生産量は前年より3%増加して1億9,977万トンとなりました（図I-1-10）。このうち漁船漁業は、長年にわたり世界の魚介類供給の過半を支え続けてきましたが、1980年代後半以降は横ばい傾向で、平成27（2015）年には、9,377万トンとなっています。一方で、過去20年ほどの間に養殖生産量が爆発的に伸び、平成27（2015）年には1億601万トンと、全体の53%を占めるまでになりました。

図I-1-10 世界の漁業・養殖業生産量の推移



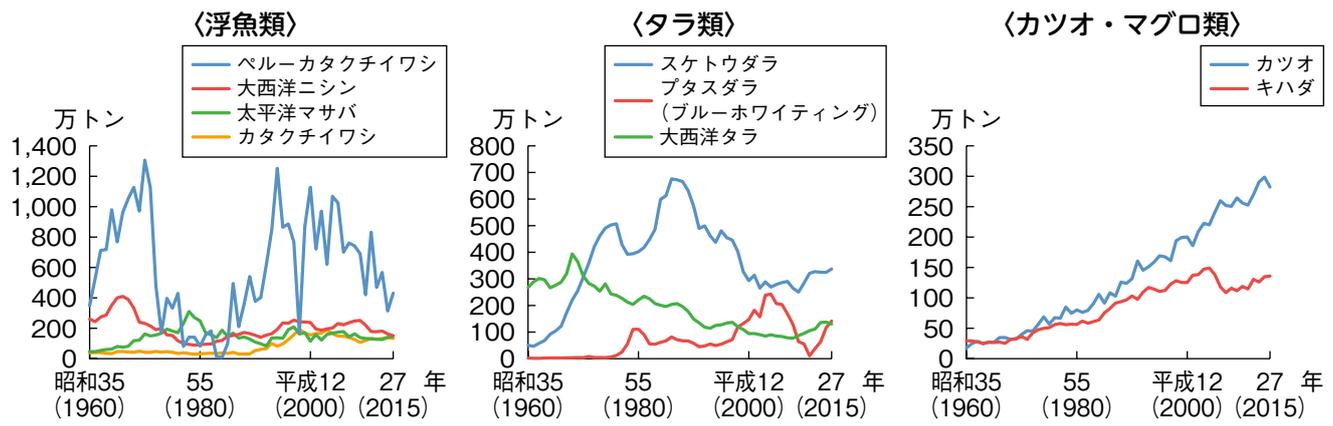
資料：FAO「Fishstat (Capture Production、Aquaculture Production)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

#### (頭打ちとなった漁船漁業生産)

世界の漁船漁業生産量は、全体としては、1980年代後半以降頭打ちとなっています。その背景には、前述のように、多くの海洋水産資源が適正レベルの上限まで、又はそれを超えて利用されるようになってきていること、また、新たな資源の開発が困難となっていること等があるものと考えられます。

世界の漁獲量の上位を占める魚種をみると、ペルーカタクチイワシ（アンチョビー）やマサバ等の多獲性浮魚類は、環境変動により資源水準が大幅な変動を繰り返すことから、漁獲量も増減を繰り返しています（図I-1-11）。スケトウダラ及び大西洋タラの漁獲量は回復傾向にあります。カツオ及びキハダの漁獲量は、増加傾向で推移しています。FAOによれば、世界の漁獲量において10位までを占める資源の多くが既に満限まで利用されているか過剰漁獲となっており、今後、これらの魚種の漁獲量を持続的に大きく増やす余地はありません。

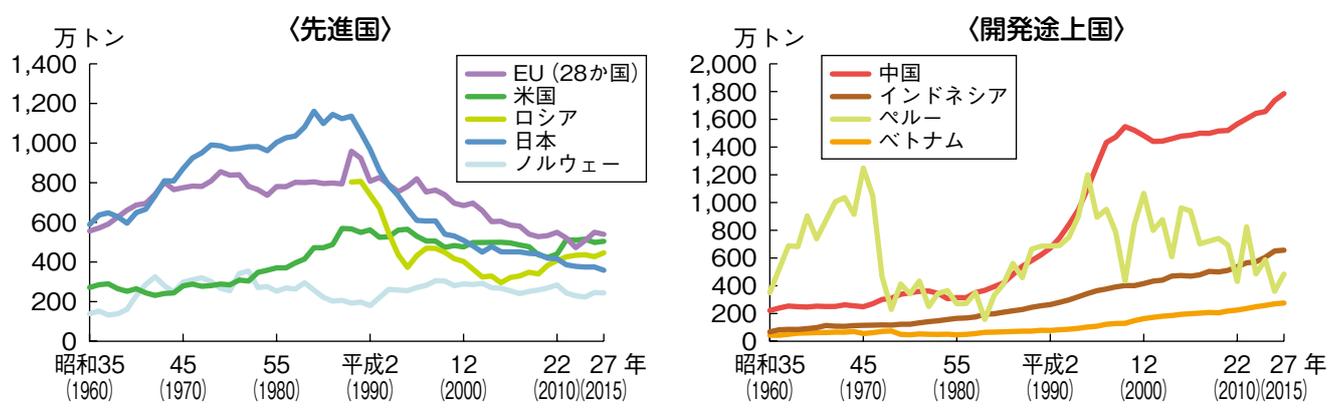
図 I-1-11 世界の主要魚種の漁獲量の推移



資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」

主要漁業国・地域別の漁船漁業生産量をみると、EU、米国、我が国等の先進国・地域の漁獲量は過去20年ほどの間おおむね横ばいから減少傾向で推移してきています（図 I-1-12）。これに対し、中国、インドネシア、ベトナム等といったアジアの新興国をはじめとする開発途上国による漁獲量の増大が続いています。特に中国の漁獲量は、1980年代から急激に増加し、平成11（1999）～13（2001）年に一旦減少しましたが、その後再び増加に転じ、平成27（2015）年には1,785万トンと世界の漁獲量の19%を占めるに至っています。

図 I-1-12 世界の主要漁業国・地域の漁獲量の推移



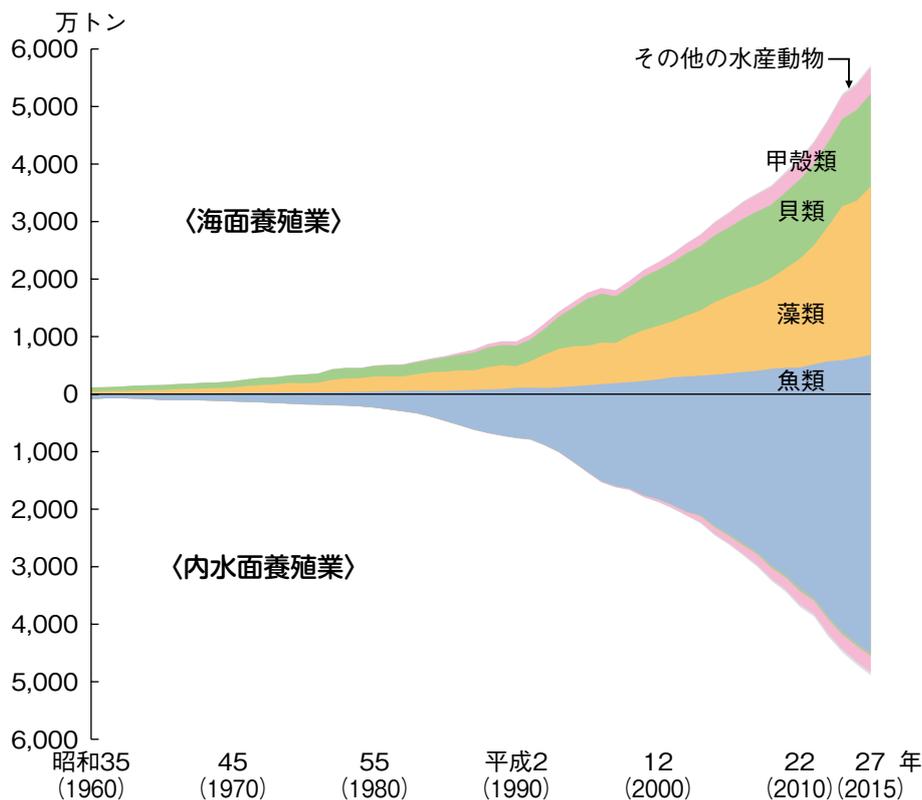
資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」(日本以外の国) 及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)  
注：先進国及び開発途上国の別は国際連合による。

（拡大する養殖業生産）

過去20年ほどの間、世界の漁業・養殖業生産量の増大を担ってきたのは養殖業であり、養殖業生産量は海面及び内水面の双方で大きく増加してきました（図 I-1-13）。平成27（2015）年の世界の養殖業生産量のうち、54%が海面養殖業、46%が内水面養殖業によるものとなっています。



図 I-1-13 世界の海面養殖業及び内水面養殖業生産量の推移

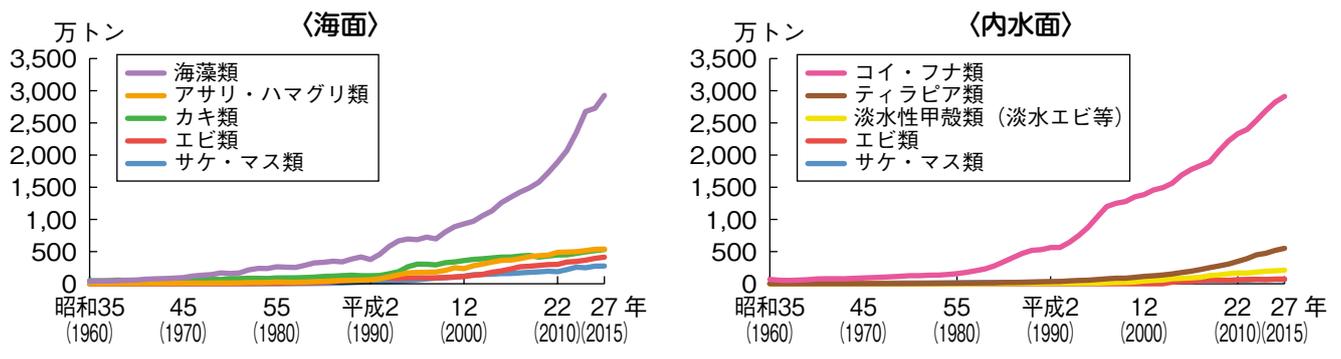


資料：FAO「Fishstat (Capture Production、Aquaculture Production)」

海面養殖業で特に生産量を大きく増加させているのは藻類養殖で、平成27（2015）年の海面養殖業生産量の約5割を占めています。なお、養殖されている海藻類のおよそ半分は、ゲル化剤、増粘剤等を抽出するための工業用原料となる種のものであります。また、アサリ、ハマグリ、カキ等の貝類養殖、エビ等の甲殻類養殖、サケ・マス類を中心とした魚類養殖も大幅な増加傾向で推移していますが、特に、給餌の必要のない二枚貝の養殖業の伸びが大きくなっています（図I-1-14）。

内水面養殖業では、魚類養殖が全体の約9割を占めており、そのうちの約6割はコイ・フナ類です。コイ・フナ類には、ハクレンやコクレン等、水中のプランクトンを食べて育つため給餌の必要がない魚類も含まれており、このこともこれらの魚種の養殖の拡大を後押ししているものと考えられます。また、ティラピア類やサケ・マス類といったその他の魚類養殖、エビ等の甲殻類の養殖も増加してきています。

図 I-1-14 世界の養殖業における主要魚種の生産量の推移

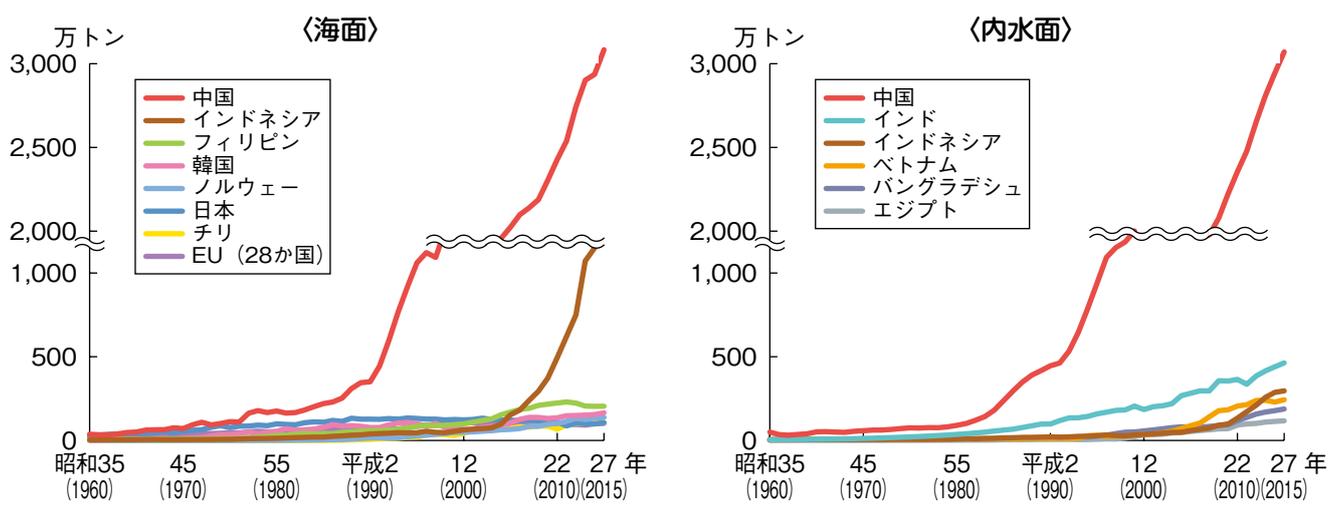


資料：FAO「Fishstat (Aquaculture Production)」

養殖生産においても、開発途上国のシェアが大きく拡大しており、近年では世界の養殖業生産量の9割以上を開発途上国による生産が占めています。特に中国は、海面養殖及び内水面養殖の双方において突出した生産量を上げており、平成27(2015)年には6,154万トンと世界全体の養殖業生産量の58%を占めるまでになっています(図I-1-15)。中国の養殖生産のうち、海面養殖においてはコンブ等の海藻類が生産量の約5割を、また、内水面養殖においてはコイ・フナ類が約6割を占めています。

また、このほか、海面養殖においては工業用原料となる海藻類を多く生産するインドネシアやフィリピン、サケ・マス類で大きなシェアを持つノルウェー、チリ等が生産量を増加させています。一方、我が国及びEUの海面養殖業生産量は、2000年代前半以降横ばいから漸減傾向で推移しています。内水面においては、中国のほか、インド、インドネシア、ベトナム等がコイ・フナ類等の魚類養殖で生産量を伸ばしています。

図 I-1-15 世界の主要養殖国・地域の生産量の推移



資料：FAO「Fishstat (Aquaculture Production)」(日本以外の国) 及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

(今後の世界の漁業・養殖業)

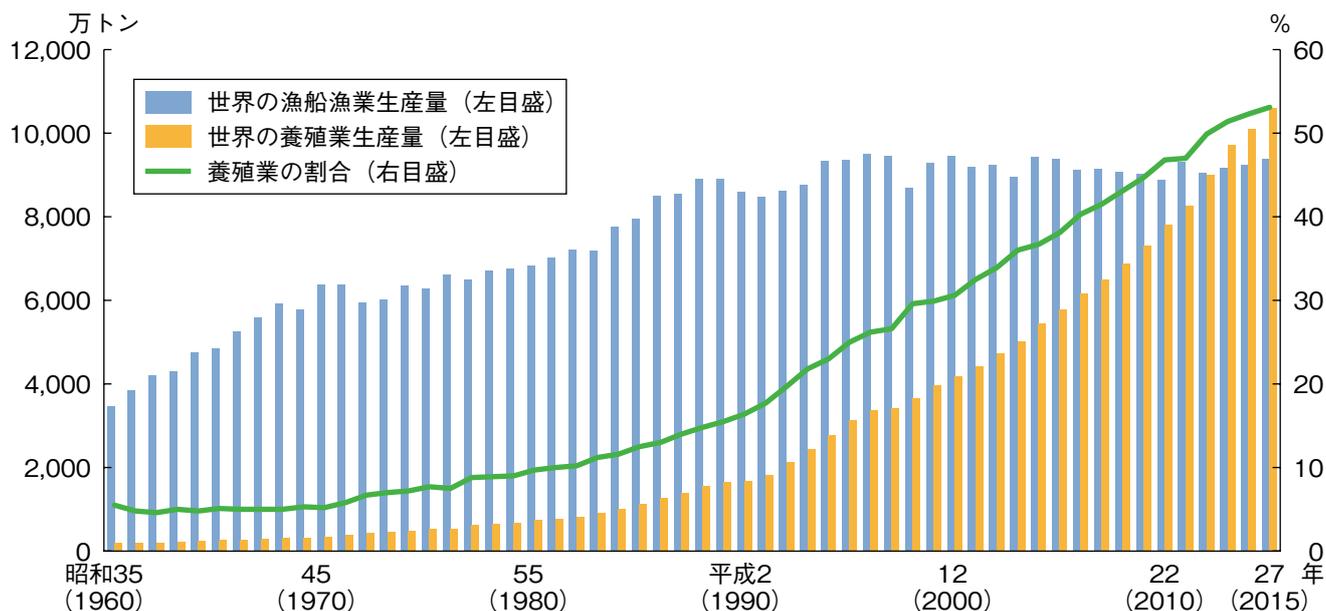
養殖業生産量が大幅に増加してきた結果、平成25(2013)年にはついに養殖業生産量が漁船漁業生産量を上回りました。世界の水産物生産の主力は漁船漁業から養殖業に移りつつあり、今後の世界の水産物需要の増加に対応していくのは、主に養殖業であると考えられます



(図 I - 1 - 16)。

しかしながら、FAOは、今後、①水質の良い水、②養殖適地、③十分な量・質の養殖用種苗と餌料が入手できるかどうか等が制限要因となり、世界の養殖生産量の増加のスピードはこれまでより落ちると予測しています。また、漁船漁業は、技術的あるいは経済的な理由から養殖の対象とはならない魚種を含め多くの水産物の供給を担っています。さらに、養殖用餌料・飼料として用いられる魚粉の原料となるのは、主に漁船漁業で漁獲される多獲性浮魚類であり、漁船漁業なくして成り立たない養殖業種は数多くあります。こうしたことから、今後とも、世界の水産物供給においては、引き続き漁船漁業と養殖業の双方が重要な役割を果たしていくであろうと考えられます。

図 I - 1 - 16 世界の漁業・養殖業生産量に占める養殖業生産量の割合の推移



資料：FAO「Fishstat (Capture Production、Aquaculture Production)」(日本以外の国) 及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

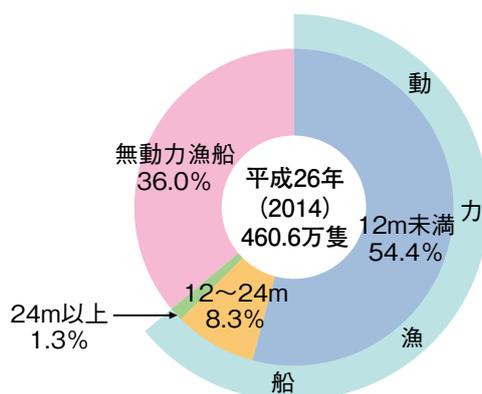
## (4) 世界の漁業生産構造

### (世界の漁業生産構造)

FAOによれば、平成26(2014)年時点で、世界全体には推定約461万隻の漁船が存在しており、このうち、動力船が64%、無動力船が36%を占めています。また、全動力船の85%は全長12m以下の小型船であり、全長24m以上の大型船は2%に過ぎません(図 I - 1 - 17)。

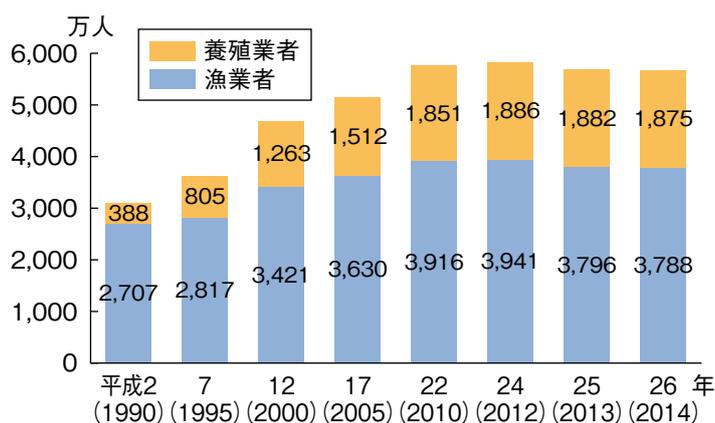
平成26(2014)年時点の世界の漁業・養殖業従事者は、約5,700万人です。このうち、3分の2に当たる約3,800万人が漁船漁業の従事者、約1,900万人が養殖業の従事者です(図 I - 1 - 18)。漁業・養殖業従事者は増加してきていましたが、近年、その増加には頭打ちの傾向がみられます。

図 I-1-17 世界の漁船の規模別の割合



資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2016」

図 I-1-18 世界の漁業・養殖業従事者数の推移



資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture」

## コラム

世界の遊漁<sup>\*1</sup>

釣りをはじめとする遊漁は、世界中で親しまれている余暇の楽しみです。遊漁に関してはデータが乏しいため、世界中でどのくらいの人々が遊漁を行っているのかを推定するのは困難ですが、統計が入手できる国々ではそれぞれの人口の4.5~16.7%が遊漁を行っているとの報告があります。また、フィンランドでは人口の4割に当たる約200万人が、少なくとも年に1回は遊漁を楽しんでいるそうです。ちなみに、我が国の遊漁人口は約750万人、総人口の6%程度に当たると推定されています<sup>\*2</sup>。

FAOによれば、一般的に、遊漁は経済発展に伴い発達します。これは、経済が発展するにしたがって、生きるためあるいは必要な栄養を満たすためではなく、楽しむことを目的として水生生物の採捕を行う余裕が出てくるからです。実際に、遊漁は、アジアや南米、アフリカ等の経済発展が進む国々において、急速に発達しつつあるそうです。また、経済の発展に伴い、水産資源の利用主体は、自給的漁業者から商業漁業者へと変わり、更に遊漁者が加わります。特に、先進国の内水面においては、遊漁者が資源の主な利用者となっている場合もよくみられます。しかしながら、経済発展に伴う遊漁の発達は、ずっと続くわけではありません。都市化が進んで自然と触れ合う機会が減ると、人々の釣りや魚への興味は薄れていくためです。

遊漁は、自然体験学習の機会でもあり、人々が魚やその生息環境への関心を深める貴重なきっかけとなります。一方で、遊漁者により放流された外来魚が在来の魚種を脅かしたり、遊漁者が軽い気持ちで捨てた釣り糸や釣針が海洋生物に思わぬ影響を与えたりといった問題も生じています。さらに、遊漁者と漁業者の間の軋轢<sup>あつれき</sup>や、水産資源への影響も課題となり得ます。資源管理ルール<sup>あつれき</sup>の啓発・普及と実施の徹底等を通じ、遊漁を含めて持続的な漁業を実現していくことが重要です。

\*1 このコラムは、主に、FAO「FAO Technical Guidelines for Responsible Fisheries 13: Recreational Fisheries」及び「The State of World Fisheries and Aquaculture 2010、2012」を参考に記述した。

\*2 (公財)日本生産性本部「レジャー白書2016」による。



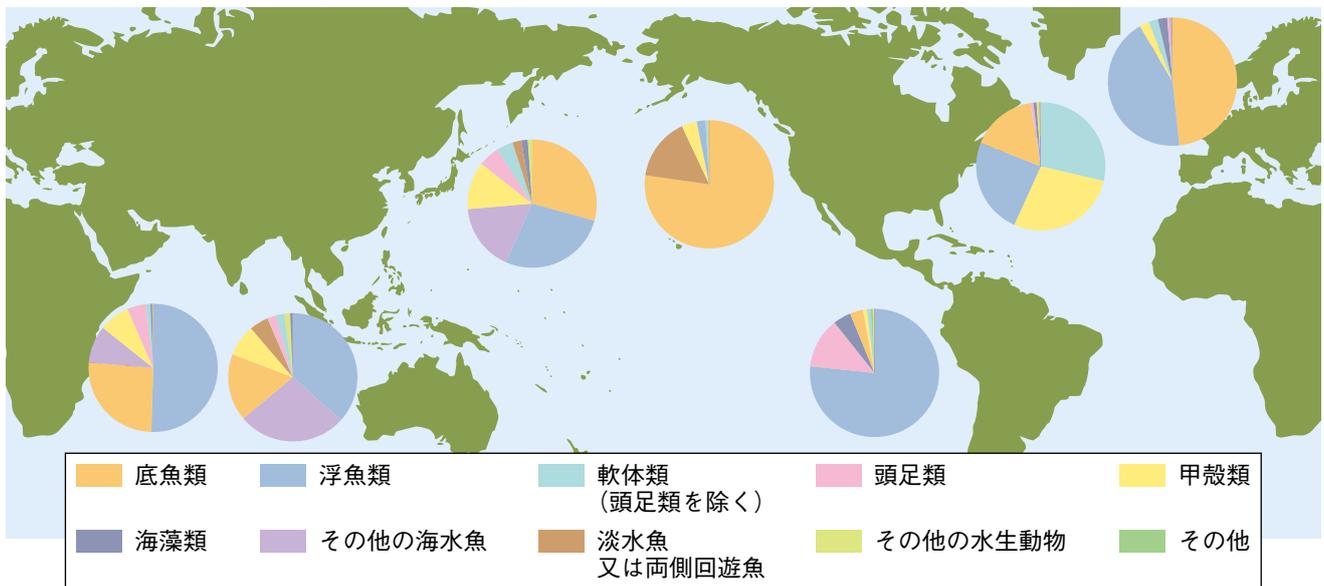
### (世界の地域・国ごとの漁業生産構造の違い)

漁業生産構造は、それぞれの国や世界における地域の自然環境的及び社会経済的条件により様々です。

一般的に、中・低緯度地域は高緯度地域と比べて生物多様性が高いことが知られています。また、沿岸や海底の地形、水深、海流等の様々な環境要因により、各海域の生態系は異なります。世界の海域ごとの漁獲物の大まかな組成をみると、世界の中でも生物多様性が高いとされる我が国周辺水域を含む太平洋北西部海域では、底魚及び浮魚をはじめとして甲殻類、軟体類等様々な分類群に属する魚介類が漁獲物を構成しています（図 I-1-19）。一方、ペルーカタクチイワシが大量に漁獲されるペルー沖等の太平洋南東部では浮魚が、北米大陸の西側の太平洋北東部では底魚が漁獲物の大半を占め、ノルウェー沖等の大西洋北東部では浮魚と底魚が漁獲物のおよそ半分ずつを占めるなど、漁獲物の魚種構成には海域による特色があります。

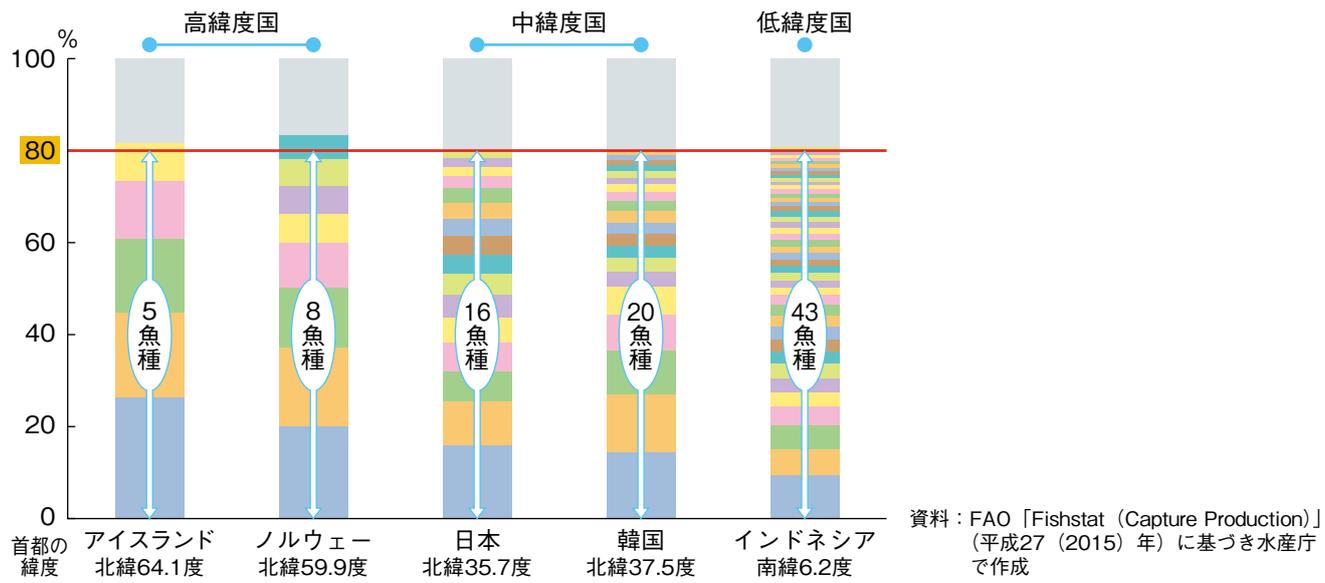
さらに、主要な漁業国について、漁獲量の8割を構成する魚種の数と緯度帯ごとに比較すると、高緯度地域に位置するアイスランド及びノルウェーではそれぞれ5魚種及び8魚種であるのに対し、中緯度地域に位置する我が国及び韓国ではそれぞれ16魚種及び20魚種、低緯度地域のインドネシアでは43魚種となっており、各海域における魚種の多様性とその漁獲物にも反映されているものと考えられます（図 I-1-20）。

図 I-1-19 海域ごとの漁獲物の構成



資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」(平成27(2015)年)に基づき水産庁で作成

図 I-1-20 漁獲量の8割を占める魚種の数

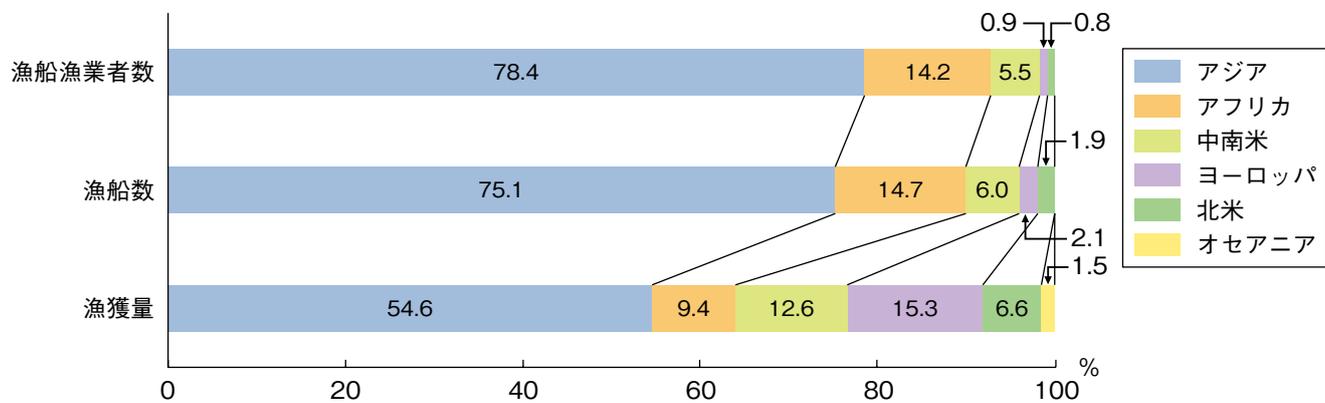


こうした自然環境上の条件に基づく資源の特性に加えて、沿岸のコミュニティの在り方、歴史的に育まれたそれぞれの食文化、経済的・技術的な発展度合い、政策等が複合的に関わり、各国・地域で営まれる漁業の規模や特性は様々です。

世界の漁業者数、漁船数及び漁獲量のそれぞれに占める世界の各地域の割合を比較すると、アジアは漁業者数及び漁船数では約8割と圧倒的な割合を占めていますが、漁獲量に占める割合は5割程度です(図I-1-21)。これは、沿岸域を中心として、多数の漁業者が、多様な資源を対象とする小規模な漁業に携わっているからだと考えられます。このような地域において、漁業は、沿岸のコミュニティの食料供給、食文化や経済活動を支える重要な役割を果たします。

一方、ヨーロッパと北米はわずかな漁業者と漁船で世界全体の漁獲量の合わせて2割ほどを生産しています。特に高緯度地域においては、単一資源を対象とした大規模な漁業が営まれており、主に輸出産業として重要な地位を占めています。

図 I-1-21 漁業者数、漁船数及び漁獲量に占める世界の地域ごとの割合



資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2016」(漁船漁業者数及び漁船数)及び「Fishstat (Capture Production)」(平成27(2015)年、漁獲量)に基づき水産庁で作成



主要国別に漁業構造をみてみると、アジアの新興国であるインドネシアや中国は多数の漁業者と漁船を抱え、生産量は多いものの、漁業者1人当たりの生産量で見れば漁業の生産性は概して低いものとなっています（表I-1-1）。これらの国々では大規模漁業も発達しつつあるものの、沿岸の零細漁業に従事する圧倒的多数の漁業者が存在しているものと考えられます。

これに対し、ノルウェーやアイスランドでは、高度に産業化された漁業が非常に高い生産性を実現していますが、それに携わる漁業者の数は多いものではありません。

我が国や韓国の漁業の生産性は両者の間に当たります。これは、多様性に富む海域特性や沿岸のコミュニティに根ざした小規模な漁業と、沖合・遠洋における比較的大規模な漁業の双方が営まれていることによるものと考えられます。

表I-1-1 各国の漁業構造の比較

国名	漁業者数 (千人)	漁船数 (隻)	漁船の 平均総トン数 (トン)	12m未満の 漁船の割合	漁業・養殖業 生産量 (千トン)	漁業者1人 当たり生産量 (トン/人)
インドネシア	6,011	639,600	—	—	20,884	3.5
中国	14,161	1,065,319	9	87%	76,149	5.4
日本	173	152,998	4	94%	4,769	27.6
韓国	109	71,287	9	89%	3,313	30.3
ノルウェー	18	5,939	66	80%	3,788	214.5
アイスランド	5	1,394	153	71%	1,104	225.2

資料：農林水産省「2013年漁業センサス」（日本：漁船数）、「漁業就業動向調査」（日本：漁業者数）、「漁業・養殖業生産統計」（日本：生産量）、FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2016」（中国及びインドネシア：漁業者数）、中国農業部漁業局「中国漁業年鑑」（中国：漁船数）、OECD「OECD Review of Fisheries: Country Statistics 2015」（上記以外の漁船数及び漁業者数）及びFAO「Fishstat (Capture Production）」（日本以外の生産量）に基づき水産庁で作成

注：1) 12m未満の漁船の割合について、日本は10トン以下、中国は12m以下の漁船数を使用。

2) 日本の漁業者数は平成26（2014）年、日本の漁船数は平成25（2013）年のデータ。日本以外の国の漁業者数及び漁船数について、アイスランドは平成24（2012）年、インドネシア及び韓国は平成25（2013）年、中国及びノルウェーは平成26（2014）年のデータ。

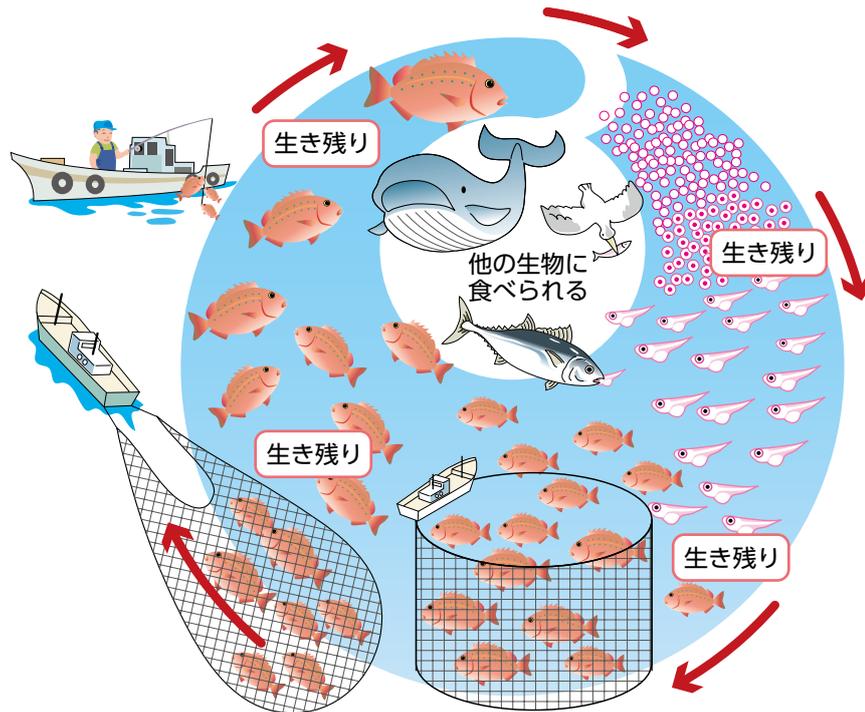
3) 漁業・養殖業生産量について、全ての国で平成26（2014）年のデータ。

4) 漁船のトン数について、日本の無動力漁船及び船外機付漁船は1隻1トンと仮定して計算。

## （5）世界の漁業の持続的な発展と国際的な資源管理

漁業は動物性たんぱく質の供給源として世界の食料供給に重要な役割を果たしています。また、世界中の多くの地域で漁業が人々の生活を支えています。漁業がこうした役割を今後とも十分に果たしていくためには、水産資源の持続性を確保しつつ適切な利用を図っていくことが不可欠です。

水産資源は、自然の再生産システムの中で成長し世代交代を繰り返す資源です。このため、適切な管理の下では永続的に利用が可能ですが（図I-1-22）。一方、適切な管理が欠如して過剰漁獲に陥れば、水産資源は枯渇し、安定的な食料供給に支障を来すだけでなく、漁業を基盤とする地域の生活に深刻な影響が及びます。



資料：(研)水産研究・教育機構の資料に基づき水産庁で作成

世界人口の増加とともに食料需要が増大し、とりわけ動物性たんぱく質に対する需要の高まりが予想されています。こうした需要の高まりに適切に応えていくためには、適切な管理により、自然の生態系が育む水生生物を水産資源として持続的かつ有効に利用していくことが重要です。

特に、複数の国々によって国際的に利用されている水産資源の適切な管理は世界的な課題であり、長年にわたり、国際的な資源管理の枠組みの整備が図られてきました。現在、我が国にとって、こうした国際的な資源管理が重要性を増しつつあります。次節では、我が国の漁業を取り巻く国際的な情勢の変化についてみていきます。